

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第101期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
売上高	千円	50,320,899	49,800,252	46,482,374	52,625,357	51,524,707
経常利益	"	4,887,481	2,532,373	2,154,913	3,496,334	1,784,016
当期純利益又は当期純 損失( )	"	2,872,655	980,060	923,961	1,933,925	993,044
包括利益	"	-	-	-	1,616,393	870,826
純資産額	"	20,249,993	21,865,210	22,539,365	23,809,941	23,844,760
総資産額	"	34,949,986	38,262,621	39,466,660	41,331,378	42,428,045
1株当たり純資産額	円	690.02	629.87	649.12	681.11	687.50
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	"	102.31	32.07	28.27	59.18	30.39
自己資本比率	%	55.4	53.8	53.7	53.9	53.0
自己資本利益率	"	15.5	4.9	4.4	8.9	4.4
株価収益率	倍	7.6	11.4	17.8	8.9	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,582,530	2,696,937	3,457,959	2,508,299	1,788,957
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,934,535	7,705,759	660,029	1,160,853	2,479,385
財務活動による キャッシュ・フロー	"	67,296	7,009,262	1,655,035	1,170,619	744,645
現金及び現金同等物の 期末残高	"	4,582,934	6,613,921	7,767,955	7,904,927	6,446,016
従業員数	人	510	920	835	875	1,016

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
売上高	千円	27,638,486	23,658,946	21,752,067	23,705,850	22,468,806
経常利益	"	3,949,442	2,130,050	2,582,014	2,603,870	1,406,496
当期純利益又は当期純 損失( )	"	2,454,840	908,788	1,890,516	1,544,073	765,715
資本金	"	3,712,886	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	28,116	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	17,080,338	20,394,454	18,209,852	19,179,373	19,459,619
総資産額	"	25,912,249	29,391,402	28,288,302	29,136,038	28,799,463
1株当たり純資産額	円	608.29	624.08	557.23	586.90	595.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	20.0 (9.0)	19.0 (11.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	"	87.43	29.74	57.85	47.24	23.43
自己資本比率	%	65.9	69.4	64.4	65.8	67.6
自己資本利益率	"	15.0	4.9	9.8	8.3	4.0
株価収益率	倍	8.9	12.3	8.7	11.1	18.4
配当性向	%	22.8	63.9	24.2	29.6	59.8
従業員数	人	349	366	382	392	396

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM, INC. を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM, INC. を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFujikura Kasei Coating India Private Ltd.を現地法人として設立(子会社化)
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化 FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社26社、関連会社5社により構成)は、アクリル樹脂派生製品(コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂)に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO., LTD.、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司等は調色・販売しております。

#### (2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

#### (4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。当社が製造・販売しております。

#### (5) 化成品事業

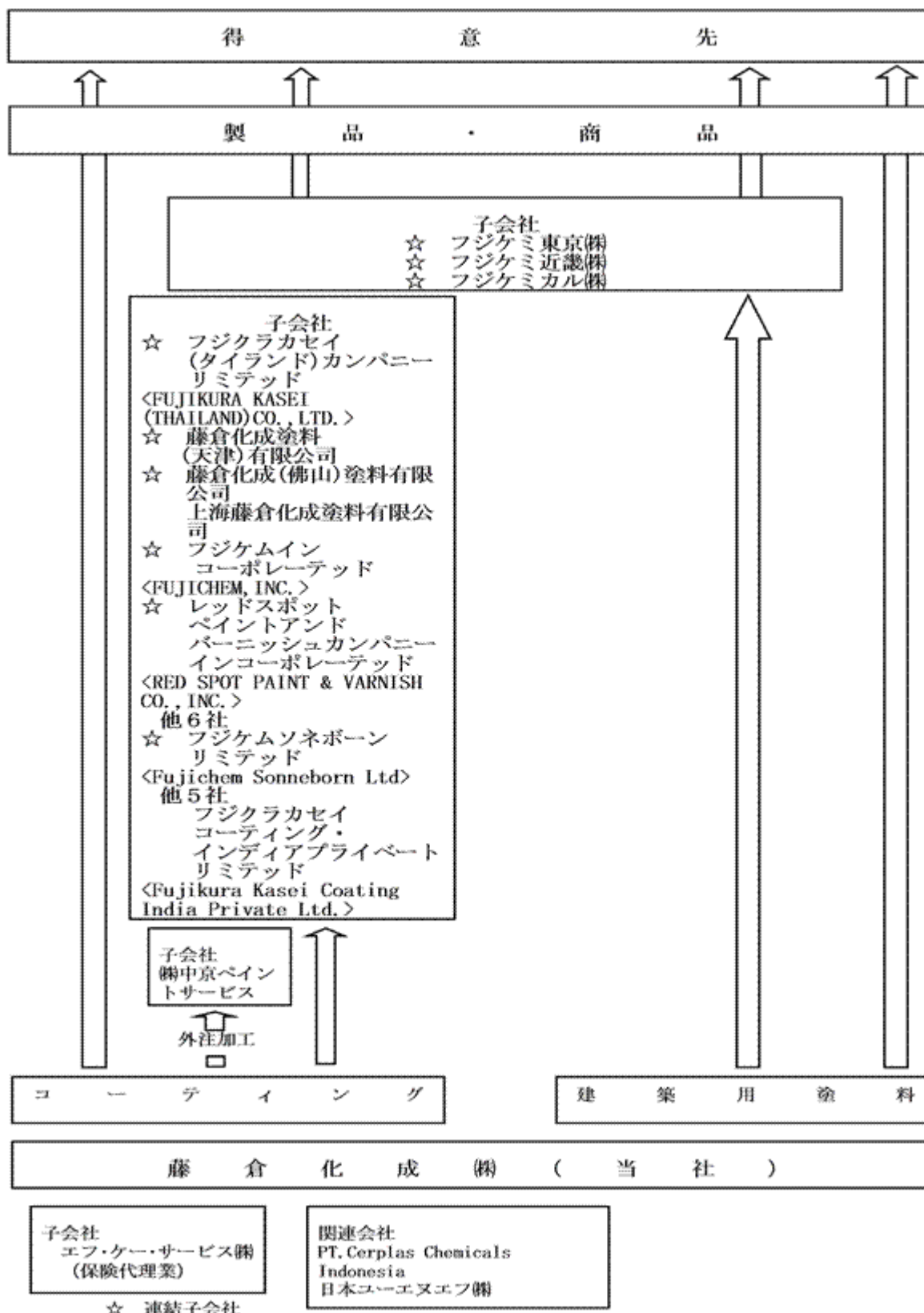
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

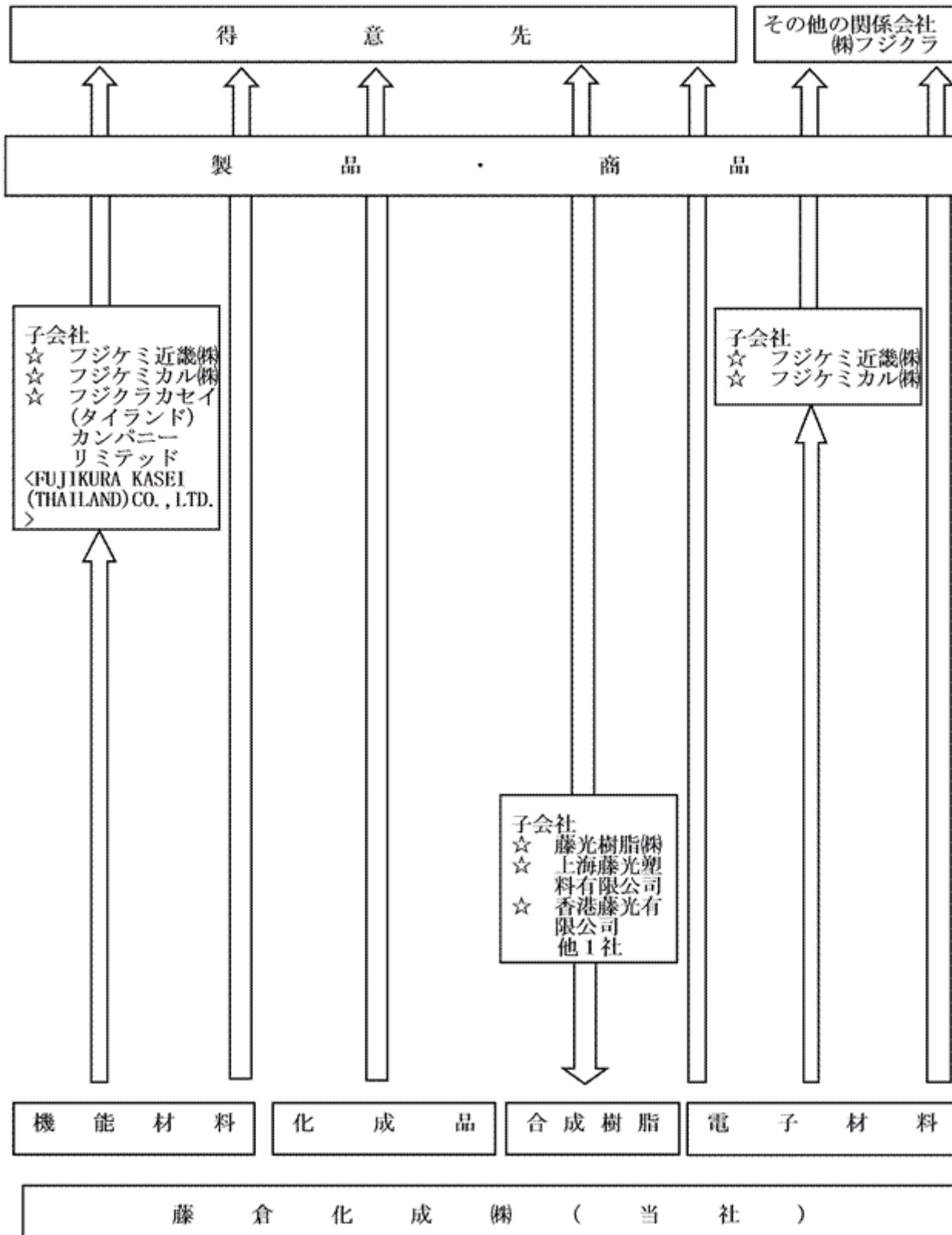
#### (6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	建築用塗料	78.09	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津)有 限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料有 限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他10社					
(持分法適用非連結子 会社)1社					
(持分法適用関連会社) 2社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 特定子会社に該当しております。



5. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	7,771,842千円	12,730,666千円	5,635,186千円
(2) 経常利益	336,188	93,300	161,721
(3) 当期純利益	180,177	70,925	133,405
(4) 純資産額	1,584,071	1,389,406	2,382,513
(5) 総資産額	3,481,664	5,436,136	4,739,758

6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	576
建築用塗料	158
電子材料	40
機能材料	36
化成品	41
合成樹脂	46
全社(共通)	119
合計	1,016

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. コーティングの従業員数が前連結会計年度末に比べて128名増加しております。主な増加理由は、Fujichem Sonneborn Ltdが新たに連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	37.8	13.3	6,760,753

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	109
建築用塗料	63
電子材料	38
機能材料	35
化成品	41
全社(共通)	110
合計	396

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成24年3月31日現在で297名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって大幅に落ち込んだ個人消費や企業の生産活動は、さまざまな景気対策による震災からの復興などにより、回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務問題に伴う国際的な金融不安は、歴史的な円高や新興国の経済成長の鈍化をもたらし、さらには、タイにおける洪水被害、中東情勢への懸念による原油価格の上昇など、企業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業においては、上半期は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断によって、大幅な減産を余儀なくされましたが、下半期に入ってからにはサプライチェーンの復旧やエコカー補助金制度などの販売促進諸策により、国内の新車登録台数は増加に転じました。自動車輸出においては、北米市場での需要が堅調に推移したものの、東日本大震災による減産や円高の長期化を受け、自動車輸出台数は前年を下回りました。住宅産業につきましては、震災の影響により需要が落ち込む動きが見られましたが、住宅エコポイント制度や首都圏における分譲マンションの需要が好調に推移したことなどもあり、新築住宅着工件数は前年を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、需要拡大が続くスマートフォン・タブレット端末や、その関連分野においては好調に推移したものの、薄型テレビ市場での急激な価格下落、円高に伴う国際競争力の低下や、タイで発生した洪水被害は部材供給不足による生産停滞を引き起こすなど、極めて厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は515億25百万円（前連結会計年度比2.1%減）となり、営業利益は18億51百万円（同49.0%減）、経常利益は17億84百万円（同49.0%減）、当期純利益は9億93百万円（同48.7%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、英国の子会社Fujichem Sonneborn Ltd（フジケム ソネボーン社）が新たに連結対象子会社となったことや、自動車分野における北米市場での復調や中国・東南アジア市場での需要が堅調に推移したことなどもあり、売上高は増加いたしました。しかしながら、収益の面においては、原材料価格の高騰や、自動車分野向け製品が、東日本大震災やタイにおける洪水被害などによる生産調整の影響を大きく受けるなど、厳しい市場環境となり、前年を大幅に下回りました。

この結果、売上高は168億97百万円（同13.2%増）となり、営業利益は4億53百万円（同62.5%減）となりました。

#### 建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、リフォーム向け市場では、東日本大震災の影響を受け前年と比べ微減となりましたが、新築向け市場では施工棟数の増加などによって順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は115億41百万円（同8.5%増）となり、営業利益は8億98百万円（同12.2%減）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の不安定な相場の影響や、海外市場における競争の激化や円高に伴う国際的な競争力の低下によって受注が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は56億63百万円（同14.8%減）となり、営業利益は3億18百万円（同60.9%減）となりました。

#### 機能材料

樹脂ベース（『アクリベース』）などの機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベース製品が主要ユーザーが低迷したこともあり、売上高・営業利益とも減少いたしました。

この結果、売上高は17億85百万円（同5.6%減）となり、営業利益は35百万円（同81.4%減）となりました。

#### 化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における大手ユーザー向けトナー関連製品において、カラー用途の新製品が好調に推移し、売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は22億29百万円（同2.9%増）となり、営業利益は2億1百万円（同10.0%減）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社等が取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、中国・東南アジア市場における薄型テレビ用途製品が、需要の大幅な減退と価格急落の影響を受けたことに加え、円高の長期化に伴う収益の圧迫により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は135億83百万円（同17.8%減）となり、営業損失は54百万円（前連結会計年度は1億85百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し、64億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が20億40百万円であったものの、法人税等の支払が14億80百万円であったことなどにより、17億89百万円の収入（前連結会計年度は25億8百万円の収入）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億93百万円、関係会社出資金の払込による支出3億29百万円などにより、24億79百万円の支出（前連結会計年度は11億61百万円の支出）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により8億98百万円の収入があったものの、社債の償還により8億45百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、7億45百万円の支出（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	14,162	107.5
建築用塗料(百万円)	5,547	100.6
電子材料(百万円)	5,268	82.1
機能材料(百万円)	1,726	91.9
化成品(百万円)	2,329	106.9
合計(百万円)	29,032	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	12,352	81.4
合計(百万円)	12,352	81.4

### (3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	16,897	113.3
建築用塗料(百万円)	11,541	108.5
電子材料(百万円)	5,629	84.9
機能材料(百万円)	1,785	94.4
化成品(百万円)	2,229	102.9
合成樹脂(百万円)	13,444	82.2
合計(百万円)	51,525	97.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強気に展開しております。

##### 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

##### 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

##### ・コーティング事業

###### プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

##### ・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

##### ・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

##### ・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

##### ・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

##### ・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は22億80百万円であります。

#### (4) 対処方針

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、欧州における債務危機の長期化、新興国の経済成長の鈍化や原油価格の上昇など、景気の下振れリスクを高める懸念材料があるものの、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われ、国内経済におきましても、東日本大震災からの復興需要に伴い、持ち直しの動きが強くとみられると思われ、電力供給不足への懸念、為替相場の影響や原材料価格の高騰など、企業の経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われ。

当社グループといたしましては、変化し続ける経営環境に即応できる基盤固めに努め、着実な事業展開を図ってまいります。また、海外展開におきましては、プラスチック用コーティング材における日・米・欧・アジアの「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、グローバルな製品供給体制や共同開発体制の整備に努めてまいります。

当社は本年4月に埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設し、また同じく5月には上海藤倉化成塗料有限公司においても新たに工場を開設いたしました。このことにより、アジア市場を中心とした海外拠点の顧客対応力強化を図ってまいり所存です。当社といたしましては、引き続き技術開発に注力し、新市場の開拓・新製品の開発に努め、強固な収益体質の確立に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

##### (1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成22年3月期41.1%、平成23年3月期44.6%、平成24年3月期42.0%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

##### (5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<建築用塗料>

・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

・電子部品用導電性ペースト

<機能材料>

・粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<化成品>

・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

・情報関連機器向け液晶部品

・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は22億80百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

#### (1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。携帯電話市場においては蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は10億83百万円であります。

#### (2) 建築用塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

建築用塗料に係る研究開発費は3億63百万円であります。

#### (3) 電子材料

同業界での部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでおります。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として新フィルターの開発及び応用展開、銀フィルター使用量の効率化にも注力しております。

電子材料に係る研究開発費は3億63百万円であります。

#### (4) 機能材料

環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は2億48百万円であります。

#### (5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。化成品に係る研究開発費は2億23百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億97百万円（前連結会計年度比2.7%）増加し424億28百万円となりました。

#### 流動資産

現金及び預金が減少する一方、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことなどによる売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比45百万円（同0.2%）増加し、254億18百万円となりました。

#### 固定資産

Fujichem Sonneborn Ltdの新規連結及び久喜物流センターの建設などにより、有形固定資産が11億7百万円増加などの結果、前連結会計年度末対比10億52百万円（同6.6%）増加し、170億10百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末が金融機関の休業日であったことによる買入債務の増加及び短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末対比15億32百万円（同11.9%）増加し、143億53百万円となりました。

#### 固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末対比4億70百万円（同10.0%）減少し、42億30百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比35百万円（同0.1%）増加し、238億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から53.0%へと0.9ポイントの減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より6円39銭増加し、687円50銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高はFujichem Sonneborn Ltdを新たに連結子会社に加えスタートしましたが、東日本大震災による企業の生産活動や輸出は停滞し、個人の消費は低迷いたしました。また、福島第一原子力発電所の事故に端を発する電力供給不足、原材料価格の上昇に拍車をかけました。

震災の影響は徐々に回復の兆しがみられたものの、欧州の債務危機問題や世界経済の牽引役であった中国の経済成長の鈍化による景気の後退懸念、円高の長期化に加え、タイで発生した洪水の影響による製品部材の供給不足や、円高に伴う国際的競争力の低下など、非常に厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比11億1百万円（前連結会計年度比2.1%）減少し、515億25百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度対比17億81百万円（同49.0%）減少し、18億51百万円となりました。コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制に努めましたが、売上高の減少に加え、元々赤字会社であったFujichem Sonneborn Ltdの新規連結などにより減少となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度対比9百万円（同4.7%）増加し、2億10百万円となりました。主に、Fujichem, Inc.における持分法による投資利益の計上によるものです。

営業外費用は前連結会計年度対比59百万円（同17.5%）減少し、2億77百万円となりました。主に、為替差損の減少によるものです。

#### 経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度対比17億12百万円（同49.0%）減少し、17億84百万円となりました。

#### 特別利益

特別利益はFujichem Sonneborn Ltdの退職給付制度の改定益と当社における子会社株式追加取得による負ののれんの発生益などであります。

#### 特別損失

特別損失は新規連結したFujichem Sonneborn Ltdの事業整理損及び当社の災害損失であります。

## 当期純利益

上記の結果、当期純利益は対比9億41百万円(同48.7%)減少し、9億93百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が20億40百万円であったものの、法人税等の支払が14億80百万円であったことなどにより、17億89百万円の収入（前連結会計年度は25億8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出17億93百万円、関係会社出資金の払込による支出3億29百万円などにより、24億79百万円の支出（前連結会計年度は11億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加により8億98百万円の収入があったものの、社債の償還により8億45百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、7億45百万円の支出（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額18億77百万円であり、その主なものは、当社の佐野事業所の製造設備、鷺宮事業所の研究設備及び久喜物流センター建設であります。

コーティングにおいては、久喜物流センター建設、製造設備及び開発設備を中心に8億88百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、名古屋倉庫シャッター開閉器更新、溶剤塗料工場の攪拌機等の製造設備及び冷却水装置等の開発設備等であります。

建築用塗料においては、配送センターの安全対策、製造設備及び開発設備を中心に2億95百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、落下防止パレットガード等の安全対策、製造ライン整備等の製造設備及び多彩塗料用計上試作機等の開発設備等であります。

電子材料においては、製造設備及び開発設備を中心に1億90百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、空調機等の製造設備の整備及びソーラーシュミレーター等の研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

機能材料においては、製造設備及び開発設備を中心に1億41百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連製造設備である仕込みライン、ポンプ等、佐野第2工場内のメディカル関連製造設備及び精製装置等の開発設備等であります。

化成品においては、製造設備及び開発設備を中心に3億61百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1及び第3工場内のトナー用樹脂関連製造設備及び乾燥機等の開発設備等であります。

合成樹脂は、子会社である藤光樹脂(株)の工具、器具及び備品を中心3百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては商品陳列用ラック等であります。

また、当連結会計年度における設備の除却・売却等は総額9億24百万円であり、その主なものは、Fujichem Sonneborn LtdのLondon工場からChesterfield工場への移転に伴う整備と設備入替による除却であります。重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	1,307	1,598	1,606 (78,051.74)	-	110	4,623	149
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料そ の他販売	2	-	- (-)	69	12	85	65
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	261	87	59 (5,788.00)	-	19	427	25
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	596	54	802 (20,453.12)	-	248	1,702	152
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	11	-	572 (18,367.00)	-	-	584	-
その他	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製造 ・調色そ の他 (注)1	29	12	302 (19,161.07)	-	22	367	5

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なもの、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	51	10	154 (4,418.35)	-	2	217	19
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	27	2	109 (6,893.00)	-	-	138	4
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	40	-	48 (601.00)	1	-	89	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	66	1	38 (2,500.00)	2	11	117	35
藤倉化成塗料(天津) 有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	58	17	- (-)	-	2	77	18
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	77	18	- (-)	-	2	98	24
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場 (米国、インディアナ州)	コーティング	塗料の製造、調色	564	365	62 (104,813.57)	-	16	1,007	106
RED SPOT WESTLAND, INC.	工場 (米国、ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	180	129	134 (105,784.82)	-	3	447	14
Fujichem Sonneborn Ltd	工場 (英国、チェスターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	89	148	123 (30,472.83)	-	12	373	77

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	125	-	自己資金 及び借入金	平成24.4	平成25.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	136	-	自己資金 及び借入金	平成24.4	平成25.3	試作分析 評価能力 増強
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究所 拡大	2,000	30	自己資金 及び借入金	平成24.11	平成26.4	開発増強
当社 名古屋営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	26	-	自己資金 及び借入金	平成24.4	平成25.3	調色能力 増強
当社 久喜物流セン ター	埼玉県 久喜市	コーティング	調色対応	8	-	自己資金 及び借入金	平成24.4	平成25.3	調色能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。  
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円  
 資本組入金額 368.50円  
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円  
 発行価額 706.60円  
 資本組入金額 353.30円  
 割当先 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	31	76	75	4	4,831	5,048	-
所有株式数 (単元)	-	76,061	2,303	104,750	63,374	36	80,605	327,129	3,978
所有株式数 の割合 (%)	-	23.25	0.70	32.02	19.37	0.01	24.64	100.00	-

(注)1. 自己株式38,168株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して  
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	82 デヴォンシャー ストリート ボストン マサチューセッツ 02109360582  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,716	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,221	5.26
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,934	4.56
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,300	1.31
計	-	162,231	49.59

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)は、当事業年度末では主要株主となっております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
3. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	29,819	9.11



4. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社、計3社により、平成23年10月4日付け大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,674	2.04
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム・ストリート 31	9,228	2.82
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム・ストリート 31	514	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,168	-	38,168	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	228,751	7
平成24年6月28日 定時株主総会決議	228,751	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,308	1,147	625	667	524
最低(円)	609	323	355	410	341

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	400	376	380	413	446	450
最低(円)	363	341	355	367	382	408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	61,700
取締役社長 (代表取締役)		鷲野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷲宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	37,500
常務取締役	鷲宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成部品部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷲宮事業所長(現任)	(注)2	15,800
常務取締役	佐野事業所長、 電子材料事業部 長、品質保証部 ・環境安全部担 当	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成21年6月 佐野事業所長(現任) 平成22年10月 電子材料事業部長(現任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	12,600
常務取締役		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 代表取締役社長(現 任) FUJICHEM, INC. 代表取締役社長 (現任) 常務取締役就任(現任) 平成24年6月	(注)2	12,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	塗料事業部長	西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 コーティング第二事業部技術部長 平成11年7月 塗料事業部副事業部長兼技術部長 平成17年6月 塗料事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長(現任)	(注)2	21,200
取締役	管理本部長、監査室・輸出管理室・国内関連会社担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	12,000
取締役	コーティング事業部長、海外事業企画室・海外業務部・海外コーティング関係会社担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長(現任)	(注)2	8,000
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線㈱(現社名㈱フジクラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 ㈱フジクラ代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 同社取締役相談役就任 平成23年6月 同社相談役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	23,200
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,700
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8,300
計						217,900

(注)1. 取締役大橋一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役中光好氏、渡辺孝氏及び田中治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

#### イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

#### ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

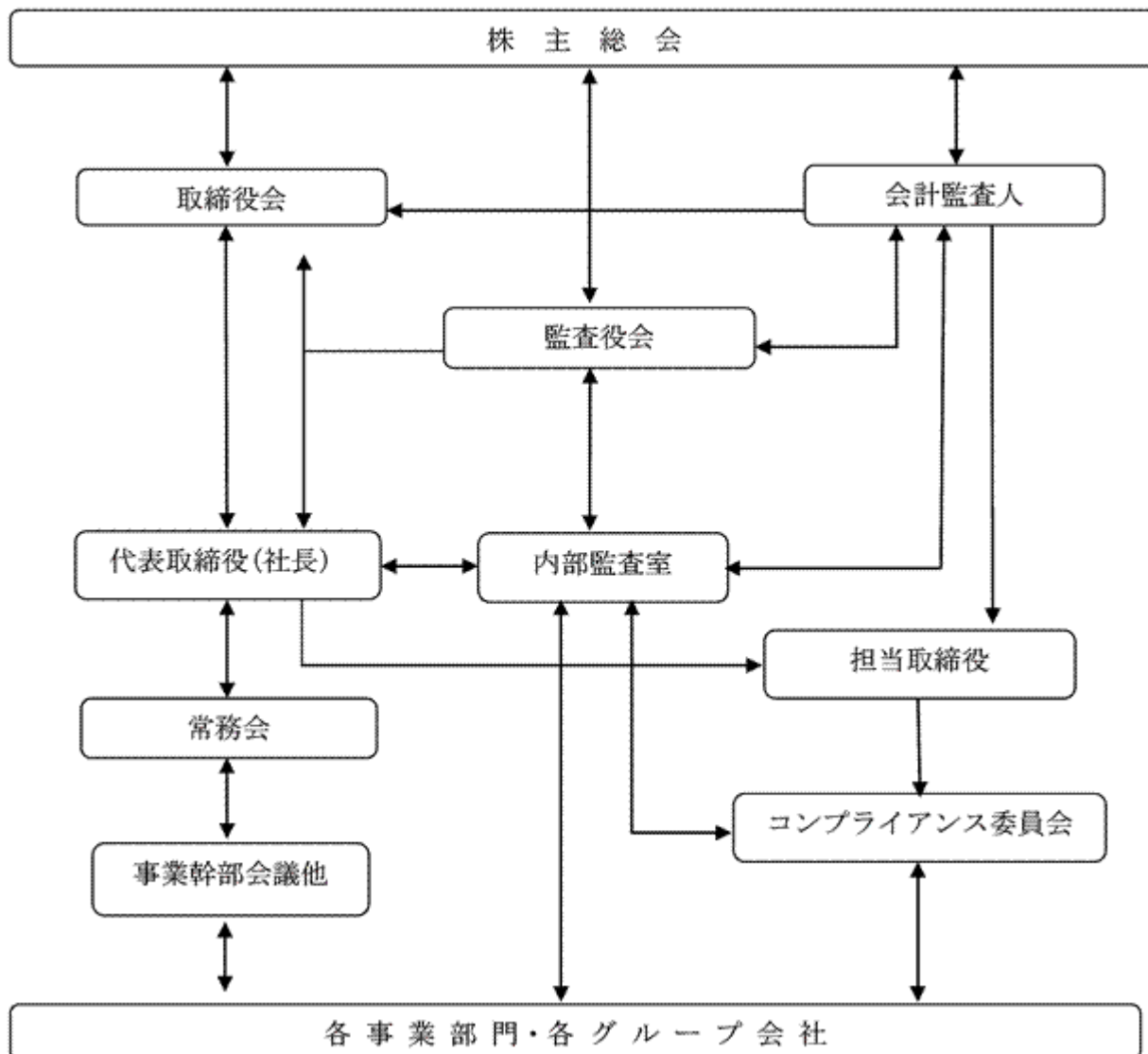
取締役会は8名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

#### ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

### 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。

### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

### 3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

### 4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともにコンプライアンス委員会メンバーとして活動し、本社管理本部法務担当が事務局としてグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

## ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（3名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員（31名 含む子会社）により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の渡辺孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 治幸	新日本有限責任監査法人	1年
大田原吉隆	新日本有限責任監査法人	1年
矢部 直哉	新日本有限責任監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士9名、その他7名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大橋一彦氏は㈱フジクラの相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株であります。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡辺孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が維持する役割を担っております。また、渡辺孝氏は当社に出資しており、所有株式数は2,700株であります。

社外監査役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は8,300株であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	191	191	9
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合計	222	222	14

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
21	958,193

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	179,499	発行会社との業務上の連携目的
オリジン電気(株)	200,000	95,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
日本シイエムケイ(株)	220,483	80,256	電子材料事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	77,696	主要取引銀行との関係維持目的
極東貿易(株)	479,860	72,458	コーティング事業の営業推進目的
日本特殊塗料(株)	200,000	71,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)巴川製紙所	300,000	69,900	化成品事業の営業推進目的
(株)寺岡製作所	150,000	57,000	機能材料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	41,515	主要取引銀行との関係維持目的
積水化学工業(株)	50,000	32,550	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	32,018	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	21,072	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	12,663	発行会社との企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディング ス(株)	17,719	5,227	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキ製造(株)	7,652	3,252	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,700	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,281	コーティング事業の営業推進目的

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	176,080	発行会社との業務上の連携目的
日本シイエムケイ(株)	228,407	105,067	電子材料事業の営業推進目的
極東貿易(株)	479,860	94,052	コーティング事業の営業推進目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	76,007	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	72,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
オリジン電気(株)	200,000	71,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)寺岡製作所	150,000	56,100	機能材料事業の営業推進目的
(株)巴川製紙所	300,000	54,300	化成品事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	43,715	主要取引銀行との関係維持目的
積水化学工業(株)	50,000	35,900	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	33,118	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	13,478	機能材料事業の営業推進目的
安藤建設(株)	100,500	12,864	発行会社との企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	4,677	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	2,609	コーティング事業の取引関係維持 目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,471	コーティング事業の営業推進目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,367	電子材料事業の営業推進目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	7	53	12
連結子会社	-	-	-	-
計	53	7	53	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., 藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は61百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC., Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は104百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,536,786	7,278,102
受取手形及び売掛金	10,847,562	12,005,694 <sup>6</sup>
商品及び製品	3,082,613	3,369,927
仕掛品	49,672	29,473
原材料及び貯蔵品	1,680,983	1,927,934
繰延税金資産	633,197	569,461
その他	615,063	386,112
貸倒引当金	72,530	148,287
流動資産合計	25,373,346	25,418,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,287,332	7,596,603
減価償却累計額	3,772,652	4,051,203
建物及び構築物(純額)	3,514,680	3,545,400
機械装置及び運搬具	9,310,774	9,881,652
減価償却累計額	6,631,247	7,277,202
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,527	2,604,450
工具、器具及び備品	2,886,719	3,237,719
減価償却累計額	2,425,809	2,715,319
工具、器具及び備品(純額)	460,910	522,400
土地	3,902,048	4,150,207
リース資産	265,721	280,782
減価償却累計額	89,143	163,023
リース資産(純額)	176,578	117,759
建設仮勘定	110,874	1,011,829
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 10,844,617	<sup>2</sup> 11,952,045
無形固定資産		
ソフトウェア	69,830	367,061
のれん	-	165,324
その他	904,443	837,234
無形固定資産合計	974,273	1,369,619
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,971,762	<sup>1</sup> 1,309,523
長期貸付金	115,384	60,690
繰延税金資産	686,195	655,103
その他	<sup>1</sup> 1,409,880	<sup>1</sup> 1,709,158
貸倒引当金	44,079	46,509
投資その他の資産合計	4,139,142	3,687,965
固定資産合計	15,958,032	17,009,629
資産合計	41,331,378	42,428,045

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,892,137	<sup>6</sup> 7,526,919
短期借入金	<sup>2</sup> 2,049,548	<sup>2</sup> 2,985,614
1年内償還予定の社債	845,000	845,000
未払法人税等	736,421	156,264
未払費用	548,584	801,088
賞与引当金	550,546	546,293
リース債務	63,931	68,592
その他	1,134,737	<sup>6</sup> 1,423,120
流動負債合計	12,820,904	14,352,890
固定負債		
社債	1,565,000	720,000
繰延税金負債	220,222	263,558
退職給付引当金	2,125,840	2,424,531
長期未払金	483,857	421,531
リース債務	124,327	108,280
その他	181,287	292,495
固定負債合計	4,700,533	4,230,395
負債合計	17,521,437	18,583,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,244,967	12,631,508
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,612,318	22,998,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,082	43,437
為替換算調整勘定	427,474	575,787
その他の包括利益累計額合計	354,392	532,350
少数株主持分	1,552,015	1,378,251
純資産合計	23,809,941	23,844,760
負債純資産合計	41,331,378	42,428,045



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,625,357	51,524,707
売上原価	3 38,300,563	3 37,964,096
売上総利益	14,324,794	13,560,611
販売費及び一般管理費	1, 2 10,693,097	1, 2 11,709,592
営業利益	3,631,697	1,851,019
営業外収益		
受取利息	11,911	8,145
受取配当金	29,428	35,494
固定資産賃貸料	71,197	65,641
持分法による投資利益	5,953	25,225
その他	82,382	75,823
営業外収益合計	200,871	210,328
営業外費用		
支払利息	100,908	100,423
為替差損	166,179	111,218
固定資産税	11,539	10,241
減価償却費	2,622	2,537
支払手数料	8,273	8,304
有形固定資産除却損	10,438	4,176
その他	36,275	40,432
営業外費用合計	336,234	277,331
経常利益	3,496,334	1,784,016
特別利益		
退職給付制度改定益	-	216,602
受取保険金	-	46,570
負ののれん発生益	-	121,242
貸倒引当金戻入額	27,063	-
特別利益合計	27,063	384,414
特別損失		
投資有価証券評価損	69,568	-
事業整理損	-	4 107,810
災害による損失	10,474	20,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	-
特別損失合計	131,782	128,213
税金等調整前当期純利益	3,391,615	2,040,217
法人税、住民税及び事業税	1,358,792	891,413
法人税等調整額	97,981	88,068
法人税等合計	1,260,811	979,481
少数株主損益調整前当期純利益	2,130,804	1,060,736
少数株主利益	196,879	67,692
当期純利益	1,933,925	993,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,130,804	1,060,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,215	30,981
為替換算調整勘定	398,196	158,929
その他の包括利益合計	514,411	189,910
包括利益	1,616,393	870,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465,386	815,086
少数株主に係る包括利益	151,007	55,740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,352,121	5,352,121
当期末残高	5,352,121	5,352,121
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,730,824	12,244,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,505	457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	141,727
<b>当期変動額合計</b>	1,514,143	386,541
当期末残高	12,244,967	12,631,508
<b>自己株式</b>		
当期首残高	24,855	24,969
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	114	-
<b>当期変動額合計</b>	114	-
当期末残高	24,969	24,969
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,098,289	22,612,318
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,505	457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	141,727
自己株式の取得	114	-
<b>当期変動額合計</b>	1,514,029	386,541
当期末残高	22,612,318	22,998,859

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	189,021	73,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,939	29,645
当期変動額合計	115,939	29,645
当期末残高	73,082	43,437
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	74,874	427,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,600	148,313
当期変動額合計	352,600	148,313
当期末残高	427,474	575,787
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	114,147	354,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,539	177,958
当期変動額合計	468,539	177,958
当期末残高	354,392	532,350
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,326,929	1,552,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,086	173,764
当期変動額合計	225,086	173,764
当期末残高	1,552,015	1,378,251
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,539,365	23,809,941
当期変動額		
剰余金の配当	457,505	457,502
当期純利益	1,933,925	993,044
連結範囲の変動	30,691	7,274
在外子会社退職給付債務処理額	7,032	141,727
自己株式の取得	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,453	351,722
当期変動額合計	1,270,576	34,819
当期末残高	23,809,941	23,844,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,391,615	2,040,217
減価償却費	1,254,285	1,390,518
のれん償却額	-	176,542
受取保険金	-	46,570
負ののれん発生益	-	121,242
事業整理損失	-	47,735
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109,672	150,666
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,973	2,922
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,461	12,815
受取利息及び受取配当金	41,339	43,639
支払利息	100,908	100,423
為替差損益（ は益）	3,065	9,899
有形固定資産除却損	10,438	4,176
投資有価証券評価損益（ は益）	69,568	1,292
持分法による投資損益（ は益）	5,953	25,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	-
売上債権の増減額（ は増加）	832,855	773,864
たな卸資産の増減額（ は増加）	850,522	172,050
その他の流動資産の増減額（ は増加）	58,475	143,124
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	35,508	48,322
仕入債務の増減額（ は減少）	716,044	380,215
未払費用の増減額（ は減少）	14,520	208,236
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,710	8,631
その他の流動負債の増減額（ は減少）	54,074	79,010
長期未払金の増減額（ は減少）	64,347	62,326
その他	67,026	89,498
小計	3,997,644	3,324,887
利息及び配当金の受取額	42,462	43,639
利息の支払額	108,209	99,806
法人税等の支払額	1,423,598	1,479,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508,299	1,788,957

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	987,540	1,182,807
定期預金の払戻による収入	987,068	982,580
有形固定資産の取得による支出	606,436	1,793,284
有形固定資産の売却による収入	12,741	3,857
無形固定資産の取得による支出	20,278	261,479
投資有価証券の取得による支出	451,953	25,897
関係会社出資金の払込による支出	-	329,353
保険積立金の積立による支出	80,815	40,981
保険積立金の払戻による収入	157,354	74,601
貸付けによる支出	194,042	4,939
貸付金の回収による収入	35,680	65,319
その他の支出	31,643	12,894
その他の収入	19,011	45,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,160,853</b>	<b>2,479,385</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,714	897,835
長期借入金の返済による支出	202,800	194,400
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	720,000	845,000
リース債務の返済による支出	51,170	85,125
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	457,505	457,502
少数株主への配当金の支払額	89,744	60,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,170,619</b>	<b>744,645</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,271	33,230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,556	1,468,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,767,955	7,904,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,416	9,392
現金及び現金同等物の期末残高	7,904,927	6,446,016

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 16社 当期 20社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

当連結会計年度より、Fujichem Sonneborn Ltd、同社の子会社であるCleftbridge Coatings Limited、BPL Services Limited、FC Sonneborn GmbH、Photoplas Limited及び香港藤光有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTD及びRED SPOT WESTLAND, INC.は清算終了したため連結子会社から除外いたしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

エフ・ケー・サービス(株)

上海藤倉化成塗料有限公司

RED SPOT KOREA INC.

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.

S&R(Handaq)Limited

(持分法適用の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度よりARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.及びS&R(Handaq)Limitedは重要性が増加したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

エフ・ケー・サービス(株)

日本ユーエヌエフ(株)

PT.Cerplas Chemicals Indonesia

上海藤倉化成塗料有限公司

Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか15社の決算日は、平成23年12月31日です。  
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

##### ハ たな卸資産

###### 製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

また、米国連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

##### ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた20,901千円及び「その他」に表示していた67,434千円は、「持分法による投資利益」5,953千円、「その他」82,382千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた61,073千円は、「持分法による投資損益(は益)」5,953千円、「その他」67,026千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	803,620千円	194,528千円
その他の投資(出資金)	307,152	675,491

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,815千円	40,042千円
土地	47,649	47,649
計	89,464	87,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	550,000千円	1,050,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株) 80,000千円
Fujichem Sonneborn Ltd	80,328	-
計	160,328	計 80,000

4 受取手形割引高及び受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-千円	600千円
受取手形裏書高	306,127	40,190

5 コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	320,438千円
支払手形	-	229,822
その他(支払手形)	-	51,782

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷役運送費	999,920千円	964,364千円
貸倒引当金繰入額	12,439	55,120
従業員給与手当	2,072,262	2,463,044
賞与引当金繰入額	298,737	290,857
退職給付費用	215,212	292,310
研究開発費	2,068,625	2,279,970
減価償却費	336,325	330,819
のれん償却額	-	176,542

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,068,625千円	2,279,970千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,507千円	101,296千円

4 事業整理損は海外子会社での不採算事業の整理及び生産設備移設等の費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	59,099千円
組替調整額	1,294
税効果調整前	57,805
税効果額	26,824
その他有価証券評価差額金	30,981

為替換算調整勘定：

当期発生額	158,929
その他の包括利益合計	189,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,536,786千円	7,278,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	631,859	832,086
現金及び現金同等物	7,904,927	6,446,016

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の内容  
 有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,437	3,513	924
工具、器具及び備品	50,320	42,030	8,290
無形固定資産	12,534	7,729	4,805
合計	67,291	53,272	14,020

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,437	4,252	185
工具、器具及び備品	4,686	3,827	859
無形固定資産	12,534	10,236	2,298
合計	21,657	18,315	3,342

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,677	3,342
1年超	3,342	-
合計	14,020	3,342

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	21,342	10,677
減価償却費相当額	21,342	10,677

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,663	17,758
1年超	28,795	9,486
合計	52,458	27,244

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行なっております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行なっております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で2年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行なっておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,536,786	8,536,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,847,562	10,847,562	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,059,235	1,059,235	-
資産計	20,443,583	20,443,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,892,137	6,892,137	-
(2) 社債	2,410,000	2,426,778	16,778
負債計	9,302,137	9,318,915	16,778
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,998)	(3,998)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(3,998)	(3,998)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,278,102	7,278,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,005,694	12,005,694	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,006,089	1,006,089	-
資産計	20,289,885	20,289,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,526,919	7,526,919	-
負債計	7,526,919	7,526,919	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,282)	(12,282)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(12,282)	(12,282)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	108,908	108,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,510,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,847,562	-	-	-
合計	19,357,779	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,253,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,005,694	-	-	-
合計	19,259,336	-	-	-

4. 社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	775,664	569,358	206,306
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	775,664	569,358	206,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,571	368,691	85,120
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	283,571	368,691	85,120
合計		1,059,235	938,049	121,185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,592	308,977	176,615
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	485,592	308,977	176,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,497	633,394	112,897
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	520,497	633,394	112,897
合計		1,006,089	942,371	63,718

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	132	-	150
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	132	-	150

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	306,383	-	3,998	3,998
合計		306,383	-	3,998	3,998

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	304,317	-	9,211	9,211
	買建 米ドル	200,159	-	3,071	3,071
合計		504,476	-	12,282	12,282

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	37,626,323千円	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,540,156	39,314,689
差引額	2,913,833	3,599,977

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.08% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 7.45% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金1,216,485千円、当年度不足金0千円、未償却過去勤務債務残高4,816,462千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛金7年9ヶ月、加算部分特別掛金6年9ヶ月、評価損償却特別掛金7年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金126,973千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,122,441	5,537,746
(2) 年金資産	706,754	3,322,834
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,415,687	2,214,913
(4) 未認識数理計算上の差異	43,583	538,279
(5) 未認識過去勤務債務	36,219	14,487
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,335,885	1,662,147
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,335,885	1,662,147

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込み額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金824,694千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、退職給付引当金62,310千円を米国の会計基準に従い、流動負債に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	240,933	326,169
(2) 利息費用	65,406	234,341
(3) 期待運用収益	42,602	212,622
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,738	28,523
(5) 未認識過去勤務債務費用処理額	21,731	30,303
(6) 確定拠出型年金への拠出額	47,908	57,325
(7) 臨時に支払った割増退職金	-	40,561
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	360,115	504,599
(9) 退職給付制度改訂益	-	216,602
(10) 合計(8) + (9)	360,115	287,997

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5% 米国連結子会社は5.5%であります。	2.5% 米国連結子会社は4.8%であります。 英国連結子会社は4.7%であります。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 米国連結子会社は7.0%であります。	- 米国連結子会社は7.0%であります。 英国連結子会社は4.8%であります。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,212千円	33,931千円
賞与引当金	208,080	201,681
賞与引当金に係る社会保険料	28,390	27,708
未払事業税	62,080	21,426
たな卸資産未実現利益	101,053	95,756
たな卸資産評価損	28,119	22,159
退職給付引当金	871,677	922,387
長期未払金	194,976	148,735
投資有価証券評価損	27,279	23,942
会員権評価損	40,088	38,778
減損損失	75,001	65,949
在外子会社の繰越税額控除	228,266	239,664
在外子会社の繰越欠損金	466,648	919,446
その他	171,442	165,198
繰延税金資産小計	2,530,311	2,926,760
評価性引当額	797,075	1,355,703
繰延税金資産合計	1,733,236	1,571,057
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	567,534	494,974
その他有価証券評価差額金	49,422	22,598
その他	17,110	92,479
繰延税金負債合計	634,066	610,051
繰延税金資産の純額	1,099,170	961,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.3
住民税均等割	0.4	0.7
試験研究費の税額控除	4.3	5.6
評価性引当額の増減	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.3
その他	1.1	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	48.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105,788千円減少し、法人税等調整額は109,018千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~50年と見積もり、割引率は1.360%~2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	63,184千円	64,154千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	970	990
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	64,154	65,144

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	14,920,098	10,636,658	6,632,218	1,891,022	2,165,391	16,379,970	52,625,357	-	52,625,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,560	-	13,226	427	-	144,941	166,154	166,154	-
計	14,927,658	10,636,658	6,645,444	1,891,449	2,165,391	16,524,911	52,791,511	166,154	52,625,357
セグメント利益	1,205,968	1,022,962	813,556	188,936	223,005	185,051	3,639,478	7,781	3,631,697
セグメント資産	12,469,288	7,700,097	5,314,713	1,903,475	2,521,395	5,800,635	35,709,603	5,621,775	41,331,378
その他の項目									
減価償却費	614,442	198,902	116,190	114,961	178,059	31,731	1,254,285	-	1,254,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,849	223,088	134,824	139,813	216,797	71,066	1,325,437	-	1,325,437

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	16,897,221	11,541,099	5,628,652	1,784,880	2,228,691	13,444,164	51,524,707	-	51,524,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	34,332	362	-	139,049	173,752	173,752	-
計	16,897,221	11,541,108	5,662,984	1,785,242	2,228,691	13,583,213	51,698,459	173,752	51,524,707
セグメント利益又は損失( )	452,638	898,167	317,755	35,174	200,748	53,509	1,850,973	46	1,851,019
セグメント資産	15,032,648	8,368,262	5,172,922	1,945,182	2,779,861	5,669,315	38,968,190	3,459,855	42,428,045
その他の項目									
減価償却費	647,301	237,105	126,068	150,721	194,456	32,335	1,387,986	-	1,387,986
のれんの償却費	176,542	-	-	-	-	-	176,542	-	176,542
持分法適用会社への投資額	364,271	-	-	-	-	-	364,271	-	364,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,440	345,692	236,897	155,803	379,043	5,955	2,176,830	-	2,176,830

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,781	46
合計	7,781	46

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	24,025	30,720
全社資産	5,645,800	3,490,575
合計	5,621,775	3,459,855

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,147,390	17,554,403	5,790,237	133,327	52,625,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
8,854,064	325,549	1,665,004	10,844,617

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,896,791	13,819,757	4,888,538	2,919,621	51,524,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
9,386,951	297,844	1,472,287	794,963	11,952,045

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	176,542	-	-	-	-	-	-	176,542
当期末残高	165,324	-	-	-	-	-	-	165,324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
負ののれん発生益	-	121,242	-	-	-	-	-	121,242

「建築用塗料」において、連結子会社であるフジケミ近畿㈱の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益121,242千円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と親会社等及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	(被所有)直接20.13%	当社が製品を販売	製品の販売	3,816	売掛金	953

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	(被所有)直接20.13%	当社が製品を販売	製品の販売	5,440	売掛金	2,500

(注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	681円11銭	687円50銭
1株当たり当期純利益金額	59円18銭	30円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,933,925	993,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,933,925	993,044
期中平均株式数(株)	32,678,810	32,678,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,809,941	23,844,760
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,552,015	1,378,251
(うち少数株主持分)	(1,552,015)	(1,378,251)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,257,926	22,466,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成株	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	1,200,000	800,000 (400,000)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成株	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	960,000	640,000 (320,000)	1.30	なし	平成26年2月28日
藤光樹脂株	藤光樹脂株式会社 第1回無担保社債	平成23年3月31日	250,000	125,000 (125,000)	0.91	なし	平成25年3月29日
合計			2,410,000	1,565,000 (845,000)			

- (注) 1. ( )内は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
845,000	720,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,855,148	2,985,614	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194,400	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	63,931	68,592	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,327	108,280	-	平成25年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,237,806	3,162,486	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	60,868	23,219	7,699	2,424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,485,958	25,887,878	39,494,072	51,524,707
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	572,143	1,099,987	1,690,564	2,040,217
四半期(当期)純利益金額(千円)	206,344	502,626	669,220	993,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.31	15.38	20.48	30.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.31	9.07	5.10	9.91



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787,682	2,306,961
受取手形	1 3,967,173	1, 4 3,113,404
売掛金	1 3,826,356	1 5,130,078
商品及び製品	1,501,822	1,602,798
仕掛品	23,834	24,439
原材料及び貯蔵品	1,260,923	1,348,206
前払費用	25,703	27,977
繰延税金資産	262,093	213,780
短期貸付金	1 163,217	1 18,877
その他	48,082	68,286
流動資産合計	14,866,890	13,854,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,625,467	4,705,009
減価償却累計額	2,627,079	2,804,989
建物(純額)	1,998,387	1,900,019
構築物	981,882	998,789
減価償却累計額	653,441	688,243
構築物(純額)	328,441	310,545
機械及び装置	7,981,878	8,064,532
減価償却累計額	5,998,052	6,317,563
機械及び装置(純額)	1,983,825	1,746,968
車両運搬具	90,606	94,163
減価償却累計額	78,441	87,685
車両運搬具(純額)	12,164	6,477
工具、器具及び備品	2,678,975	2,892,577
減価償却累計額	2,288,174	2,478,656
工具、器具及び備品(純額)	390,800	413,921
土地	3,342,595	3,342,595
リース資産	176,456	176,169
減価償却累計額	66,795	106,172
リース資産(純額)	109,661	69,997
建設仮勘定	105,079	994,493
有形固定資産合計	8,270,956	8,785,018
無形固定資産		
ソフトウェア	52,020	232,631
無形固定資産合計	52,020	232,631
投資その他の資産		
投資有価証券	959,074	958,193
関係会社株式	3,789,599	3,744,196
関係会社出資金	352,318	474,319
出資金	90	90
事業保険金	12,291	16,648
従業員に対する長期貸付金	109,608	54,307
関係会社長期貸付金	9,281	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	3,833	-
繰延税金資産	544,490	520,978
敷金	151,143	150,499
会員権	21,294	15,520
貸倒引当金	6,854	7,750
投資その他の資産合計	5,946,171	5,927,004
固定資産合計	14,269,148	14,944,653
資産合計	29,136,038	28,799,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>1</sup> 470,091	<sup>1, 4</sup> 437,127
買掛金	<sup>1</sup> 3,343,604	<sup>1</sup> 3,744,876
短期借入金	194,400	-
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	41,572	35,513
未払金	315,646	853,124
未払費用	298,408	380,810
未払法人税等	530,447	-
預り金	21,672	20,759
賞与引当金	411,780	429,242
設備関係支払手形	566,639	<sup>4</sup> 268,117
その他	4,896	4,421
流動負債合計	6,919,160	6,893,992
固定負債		
社債	1,440,000	720,000
リース債務	73,571	37,983
退職給付引当金	1,111,352	1,206,303
長期未払金	254,317	235,417
資産除去債務	49,137	49,896
その他	109,127	196,250
固定負債合計	3,037,504	2,445,850
負債合計	9,956,665	9,339,843

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,027,149	8,335,363
利益剰余金合計	8,738,172	9,046,386
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	19,105,522	19,413,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,850	45,882
評価・換算差額等合計	73,850	45,882
純資産合計	19,179,373	19,459,619
負債純資産合計	29,136,038	28,799,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5 23,705,850	5 22,468,806
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,183,365	1,220,214
当期商品仕入高	1 4,070,507	1 3,852,832
当期製品製造原価	11,944,631	11,580,080
合計	17,198,504	16,653,128
商品及び製品期末たな卸高	1,220,214	1,323,765
他勘定振替高	2 435,167	2 39,822
売上原価合計	3 15,543,122	15,289,540
売上総利益	8,162,728	7,179,265
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	728,488	702,669
販売手数料	207,281	176,801
広告宣伝費	38,963	42,750
役員報酬	213,990	221,975
給料及び手当	796,610	1,009,248
賞与	171,689	186,656
賞与引当金繰入額	174,254	185,225
法定福利費	195,311	223,158
福利厚生費	78,982	78,920
退職給付費用	67,560	83,155
減価償却費	193,873	172,807
賃借料	105,216	94,368
交際費	38,324	40,234
旅費及び交通費	201,230	182,200
通信費	28,606	30,675
租税公課	65,025	58,953
消耗品費	15,765	17,464
水道光熱費	30,849	8,496
修繕維持費	50,921	22,176
研究開発費	1,623,955	1,720,571
雑費	697,975	647,268
販売費及び一般管理費合計	4 5,724,881	4 5,905,777
営業利益	2,437,846	1,273,488
営業外収益		
受取利息	8,960	2,190
受取配当金	5 163,929	5 157,871
投資不動産賃貸料	5 67,961	5 63,423
雑収入	18,039	8,823
営業外収益合計	258,890	232,309

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	48,319	33,583
為替差損	3,636	13,567
固定資産税	11,539	10,241
減価償却費	2,621	2,536
固定資産除却損	5,808	3,495
支払手数料	8,272	8,295
雑支出	12,669	27,580
営業外費用合計	92,866	99,300
経常利益	2,603,870	1,406,496
特別損失		
投資有価証券評価損	51,560	-
災害による損失	9,474	20,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,947	-
特別損失合計	104,981	20,052
税引前当期純利益	2,498,889	1,386,443
法人税、住民税及び事業税	982,438	523,624
法人税等調整額	27,622	97,103
法人税等合計	954,815	620,727
当期純利益	1,544,073	765,715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,919,392	82.5		9,456,712	81.4
労務費			1,060,496	8.8		1,067,612	9.2
経費							
減価償却費		549,193			583,200		
その他		491,637	1,040,831	8.7	505,070	1,088,271	9.4
当期総製造費用			12,020,720	100.0		11,612,596	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		252,025			305,442	
合計			12,272,745			11,918,039	
期末仕掛品たな卸高	3		305,442			303,472	
他勘定振替高	4		22,671			34,486	
当期製品製造原価			11,944,631			11,580,080	

- (注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によっております。
2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品を含んでおります。  
 前事業年度 191,825 千円  
 当事業年度 281,608 千円
3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品を含んでおります。  
 前事業年度 281,608 千円  
 当事業年度 279,033 千円
4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,352,120	5,352,120
当期末残高	5,352,120	5,352,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,039,623	5,039,623
当期末残高	5,039,623	5,039,623
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	575	575
当期末残高	575	575
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,040,199	5,040,199
当期末残高	5,040,199	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	237,022	237,022
当期末残高	237,022	237,022
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	474,000	474,000
当期末残高	474,000	474,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,940,580	8,027,149
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,504	457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
<b>当期変動額合計</b>	1,086,569	308,214
<b>当期末残高</b>	8,027,149	8,335,363
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,651,602	8,738,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,504	457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
<b>当期変動額合計</b>	1,086,569	308,214
<b>当期末残高</b>	8,738,172	9,046,386
<b>自己株式</b>		
当期首残高	24,854	24,969
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	114	-
<b>当期変動額合計</b>	114	-
<b>当期末残高</b>	24,969	24,969
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	18,019,067	19,105,522

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,504	457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
自己株式の取得	114	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,086,455</b>	<b>308,214</b>
<b>当期末残高</b>	<b>19,105,522</b>	<b>19,413,736</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>190,784</b>	<b>73,850</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,933	27,967
<b>当期変動額合計</b>	<b>116,933</b>	<b>27,967</b>
<b>当期末残高</b>	<b>73,850</b>	<b>45,882</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>190,784</b>	<b>73,850</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,933	27,967
<b>当期変動額合計</b>	<b>116,933</b>	<b>27,967</b>
<b>当期末残高</b>	<b>73,850</b>	<b>45,882</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>18,209,852</b>	<b>19,179,373</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	457,504	457,501
当期純利益	1,544,073	765,715
自己株式の取得	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,933	27,967
<b>当期変動額合計</b>	<b>969,521</b>	<b>280,246</b>
<b>当期末残高</b>	<b>19,179,373</b>	<b>19,459,619</b>



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた16,305千円は、「為替差損」は3,636千円、「雑支出」12,669千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,661,590千円	2,097,703千円
売掛金	795,294	705,379
短期貸付金	147,648	9,011
流動負債		
支払手形	21,480	15,007
買掛金	234,232	193,039

## 2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (借入債務)	719,247千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (借入債務) 706,318千円
Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務)	80,328	Fujichem Sonneborn Ltd (借入債務) 918,750
計	799,575	計 1,625,068

## 3 コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	671,744千円
支払手形	-	106,293
その他(設備支払手形)	-	51,782

(損益計算書関係)

1. 主として外注加工先よりの買入高であります。
2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の洗替による影響額が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5,183千円	29,247千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,623,955千円	1,720,571千円

5. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,334,758千円	売上高	6,095,418千円
受取配当金	138,484	受取配当金	130,872
投資不動産賃貸料	32,855	投資不動産賃貸料	29,268

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	37	0	-	38
合計	37	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 リース資産の内容  
 有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,656	14,149	2,506
合計	16,656	14,149	2,506

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,506	-
1年超	-	-
合計	2,506	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,342	2,506
減価償却費相当額	5,342	2,506

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社3,620,012千円、関連会社7,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社3,613,887千円、関連会社19,782千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	22,371千円	21,914千円
賞与引当金	167,549	163,155
未払事業税	46,424	9,433
退職給付引当金	452,199	435,475
長期未払金	103,479	83,902
資産除去債務	19,993	17,729
たな卸資産評価損	25,352	17,068
投資有価証券評価損	20,979	18,375
会員権評価損	29,218	27,970
子会社株式評価損	1,474,464	1,291,497
減損損失	41,771	36,588
その他	55,726	42,647
繰延税金資産小計	2,459,532	2,165,758
評価性引当額	1,600,706	1,404,450
繰延税金資産合計	858,825	761,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,686	25,408
その他	1,555	1,140
繰延税金負債合計	52,242	26,549
繰延税金資産の純額	806,583	734,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.8
住民税均等割	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	4.1
試験研究費の税額控除	5.9	8.3
評価性引当額の増減	2.1	0.2
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	-	6.2
その他	1.1	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は81,920千円減少し、法人税等調整額は85,521千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～50年と見積り、割引率は2.140%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	48,393千円	49,137千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	743	759
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	49,137	49,896

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	586円90銭	595円48銭
1株当たり当期純利益金額	47円24銭	23円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,544,073	765,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,544,073	765,715
期中平均株式数(株)	32,678,810	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	176,080
		日本シイエムケイ(株)	228,407	105,067
		極東貿易(株)	479,860	94,052
		(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	76,007
		日本特殊塗料(株)	200,000	72,200
		オリジン電気(株)	200,000	71,800
		(株)寺岡製作所	150,000	56,100
		(株)巴川製紙所	300,000	54,300
		藤倉航装(株)	100,790	52,711
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100,000	48,440
		その他の11銘柄	258,613	151,433
		計	3,150,530	958,193



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,625,467	87,098	7,557	4,705,009	2,804,989	185,002	1,900,019
構築物	981,882	22,056	5,150	998,789	688,243	39,806	310,545
機械及び装置	7,981,878	214,280	131,625	8,064,532	6,317,563	448,841	1,746,968
車両運搬具	90,606	3,736	179	94,163	87,685	9,423	6,477
工具、器具及び備品	2,678,975	247,421	33,819	2,892,577	2,478,656	223,684	413,921
土地	3,342,595	-	-	3,342,595	-	-	3,342,595
リース資産	176,456	-	286	176,169	106,172	39,377	69,997
建設仮勘定	105,079	1,519,655	630,242	994,493	-	-	994,493
有形固定資産計	19,982,941	2,094,249	808,860	21,268,329	12,483,311	946,135	8,785,018
無形固定資産							
ソフトウェア	126,968	205,658	48,005	284,620	51,988	25,046	232,631
無形固定資産計	126,968	205,658	48,005	284,620	51,988	25,046	232,631
長期前払費用	3,833	-	3,833	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	水系塗料工場改修	37,419 千円
	名古屋営業所工場及び倉庫改修	11,361
構築物	佐野事業所受水槽及び側溝	15,298
機械及び装置	水系塗料工場製造設備	85,912
	アクリベース工場製造設備	38,105
	ドータイト工場製造設備	21,356
	凍結乾燥機	19,550
工具、器具及び備品	試験研究機器	111,555
	配送センター自動倉庫落下防止対策	36,608
	評価分析機器	28,852
	中国語ラベル発行システム	18,621
建設仮勘定	久喜物流センター新設	879,923
ソフトウェア	人事給与システム	25,647

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	佐野事業所製造設備	2,289 千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,854	896	-	-	7,750
賞与引当金	411,780	429,242	411,780	-	429,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,743
預金	
当座預金	2,208,532
普通預金	45,321
通知預金	30,000
別段預金	7,363
計	2,291,218
合計	2,306,961

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジケミ東京(株)	932,979
(株)榎屋	788,857
フジケミ近畿(株)	763,000
フジケミカル(株)	401,723
昭永ケミカル(株)	78,593
その他	148,249
合計	3,113,404

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	671,744
4月	661,545
5月	712,039
6月	360,512
7月	350,300
8月以降	357,262
合計	3,113,404

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額
極東貿易(株)	1,674,452
京セラミタ(株)	488,647
(現、京セラドキュメントソリューションズ(株))	
承永物産(株)	460,394
フジケミ東京(株)	353,209
(株)榎屋	189,863
その他	1,963,510
合計	5,130,078

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,826,356	25,369,088	24,065,366	5,130,078	82.4	64.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

内訳	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)
コーティング	591,033	-	64,835
建築用塗料	447,121	6,126	10,318
機能材料	88,666	4,903	5,272
化成品	165,525	13,322	-
電子材料	310,451	86	922,983
顔料類	-	-	24,427
溶剤類	-	-	21,349
樹脂類	-	-	139,438
包装容器類	-	-	14,657
その他	-	-	144,922
合計	1,602,798	24,439	1,348,206

固定資産

(1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
FUJICHEM, INC.	2,675,184
Fujichem Sonneborn Ltd	611,153
(株)フジクラ	110,527
Fujikura Kasei Coating India Private Ltd.	75,114
フジケミ近畿(株)	58,545
FUJIKURAKASEI (THAILAND) CO., LTD.	57,489
フジケミ東京(株)	48,000
フジケミカル(株)	48,000
藤光樹脂(株)	20,400
その他	39,782
合計	3,744,196

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	174,376
繁和産業(株)	44,339
安藤パラケミー(株)	24,989
太平化成(株)	21,527
石川興産(株)	21,020
その他	150,872
合計	437,127

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	106,293
4月	117,902
5月	82,731
6月	76,179
7月	41,499
8月以降	12,519
合計	437,127

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	535,937
川口薬品(株)	203,929
DOWAエレクトロニクス(株)	169,105
三菱レイヨン(株)	159,876
山本通産(株)	157,351
その他	2,518,675
合計	3,744,876

(3) 1年内償還予定の社債

720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(4) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	629,143
その他	223,981
合計	853,124

(5) 設備関係支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)平井工務店	72,980
(株)サン設備	34,681
島津サイエンス東日本(株)	24,802
(株)アルファテック	15,330
河本工業(株)	12,334
その他	107,989
合計	268,117

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	51,782
4月	16,008
5月	60,140
6月	16,292
7月	86,327
8月以降	37,566
合計	268,117

固定負債

(1) 社債 720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座)
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2. 特別口座の管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、下記のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。

（第101期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第101期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。